

## 福島県環境創造センター（仮称）整備事業

11,337百万円【24年度補正】

総合環境政策局総務課環境研究技術室

### 1. 事業の必要性・概要

平成24年3月に成立した福島復興再生特別措置法に基づき、原子力災害からの福島の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針を定めた「福島復興再生基本方針（以下「基本方針」という。）」が、24年7月に閣議決定されたところ。

基本方針においては、国は、除染技術の開発や技術的助言を行うとともに、放射性物質の環境中での動態、生態系影響等の解明を推進し、将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための拠点として、福島県が設置する福島県環境創造センター（仮称）の運営等をサポートすることとしている。

福島県においても平成24年10月に「福島県環境創造センター（仮称）基本構想」を取りまとめ、整備に向けた準備を進めているところであり、本事業では福島県が設置する「福島県環境創造センター（仮称）」の整備を支援する。

### 2. 事業計画（業務内容）

文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター（仮称）」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億に、施設整備費、運営費、研究費を上乗せするための補助金を交付する。

完成後は、同センターにおいて、環境放射能等のモニタリング、除汚技術、汚染廃棄物・土壌等の処理技術の評価・開発、環境中での動態解明、生態系影響等の解明のための研究を行い、情報発信・提供等を行う。

### 3. 施策の効果

放射性物質の環境中の動態解明、放射性物質により汚染された廃棄物・土壌等の処理・処分技術の評価・開発等、さらなる研究開発の推進を通じて、福島において子どもや親たちをはじめとする住民が安全に安心して生活する環境を回復する。

また、地元の住民が安心して豊かな生活を営める環境を実現する等のための新たな産業の創出等に寄与する。

# 福島県環境創造センター(仮称)整備事業

H24年度補正予算額 11,337百万円  
交付先 福島県(定額)

## 経緯

【平成23年度第3次補正予算】

福島県の要望を受け、文部科学省において福島県環境創造センター(仮称)整備費として、福島県原子力災害等復興基金80億円を計上

福島県へ交付

## 福島復興再生特別措置法 福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)

- 放射線の人体への影響等に関する研究及び開発
- 福島における各種研究開発・産業創造等の拠点の整備

### 福島県環境創造センター(仮称) 基本構想(平成24年10月福島県)

以下の4つの機能を、A施設(田村郡三春町)、B施設(南相馬市)の2カ所に分散して立地

- ① 環境放射能等のモニタリング  
・きめ細かな環境放射能モニタリング、データの一元管理・解析等
- ② 調査・研究  
・一般環境中の放射性物質の除染技術・動態解明研究  
・汚染廃棄物・土壌等の処理処分技術等の開発
- ③ 情報収集・発信  
・環境放射能モニタリングデータの収集・発信  
・放射線・除染や農林水産物の安全性データの収集・発信
- ④ 教育・研修・交流  
・環境放射能に関する学習活動の実施・支援・人材育成・技術研修  
・国内外の研究者、研究機関等との連携

『(独)国立環境研究所』

『(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)』

『国際原子力機関(IAEA)』

等の国の研究機関・国際機関を招致

福島県原子力災害等復興基金へ追加 113億円  
【平成24年度補正予算】

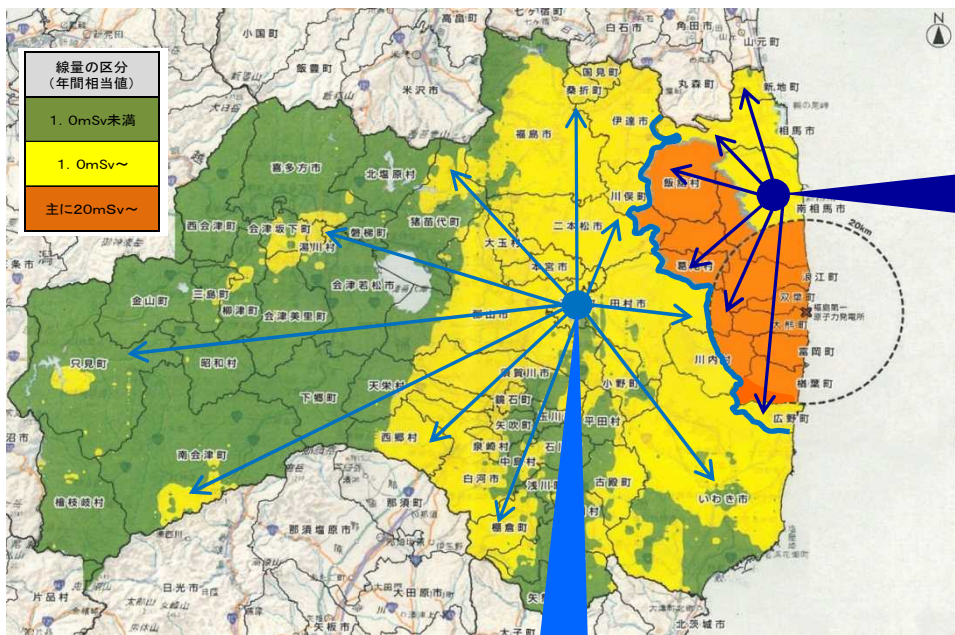
# 福島県環境創造センター（仮称）基本構想の概要について

平成24年10月29日  
福島県公表資料より

## 1 基本理念

- 放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造する。
- 国内外の研究機関と緊密な連携の下、世界に冠たる国際的研究拠点を目指す。

## 2 施設の概要



### B施設（南相馬市）

- 機能
  - ①原子力関連施設周辺のモニタリング
  - ②原子力関連施設の安全監視
- 施設概要
  - 敷地面積: 3.7haのうち1~2ha
  - 延床面積: 3,000㎡程度
  - 鉄筋コンクリート2階建 1棟
    - ① 本館 3,000㎡程度



### 3 整備スケジュール

整備工程	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基本設計 実施設計	→				
建設工事			A施設 B施設	A施設 一部開所 B施設の開所	開所 全施設

### A施設（田村郡三春町）

- 機能
    - ①モニタリング
    - ②調査・研究
    - ③情報収集・発信
    - ④教育・研修・交流
  - 施設概要
    - 敷地面積: 8haのうち4ha程度
    - 延床面積: 16,000㎡程度
    - 鉄筋コンクリート2階建 3棟
      - ① 本館 5,000㎡程度
      - ② 研究棟 6,000㎡程度
      - ③ 交流棟 5,000㎡程度
- ※ 附属施設2か所を含む



### 4 整備費用(概算)

200億円(施設整備費100億円+年間運営費10億円×10年)+用地取得費  
※既予算は80億円であるため、国に対し、引き続き不足分の財源措置を求めていく。

### 5 運営

- IAEAの招致、JAEA、国環研との連携などにより国内外の研究機関と緊密な協力関係を構築する。
- 効果的、効率的な運営のため、関係者間で協議の上、中長期取組方針や年次計画を策定するとともに、策定に当たっては県民や地元自治体等のニーズを適切に反映させる。
- 本年中に有識者からなる協議の場を設置し、具体的な運営の在り方などの検討を開始する。